

共産主義運動年誌

別冊論争第7号

2020年7月10日発行

発行：共産主義者運動年誌編集委員会

連絡先：東京都新宿区西新宿7-3-10 山京ビル503-201 ウインドベルファクトリー

頒価 300円

新型コロナと Black lives Matter 運動 流 広志

恐慌をもたらした新型コロナ

今や世間は新型コロナ一色であり、猫も杓子もコロナ、コロナである。今や世界で1189万人の感染者、死者54万人（NHK ニュース7月7日）に達し、まだまだ増加が続いている最中なのである。4月に感染拡大のペースが増大し、政府は、4月7日に「緊急事態宣言」を発令、16日には全国に拡大した。世界各国で入国規制が強められ、人の国際往来はほぼストップし、企業活動も抑えられ、自粛要請に従って、デパートや商店の自主休業が続き、経済は大打撃を蒙った。コロナ関連倒産は318件（帝国データバンク）、コロナによる解雇・雇止めは、3万2000人余に達している（NHK、7月7日）。政府と東京都は緊急の支援を行ってはいるが、経済危機は当分収まりそうもない。4-6月期のGDPは、リーマン・ショック後の9年1-3月期の17.8%減を上回り、戦後最悪のマイナス25パーセントになると予想するエコノミストもいる。第2波の到来も予想されており、そうなれば経済はさらに悪化する。

このコロナ恐慌の大量倒産・大量失業の発生に対して、「反貧困」運動の活動家などが支援に動いているが、規模が大きくなってきて対応しきれなくなっている。こうした民間の社会運動の積極的な動きに対して、政府は休業自粛は要請するが補償はしないとして救済には消極的である。それでも、企業を救済するなどのために、5兆円の第二次補正予算を成立させた。しかし、安倍内閣の支持率は低下した。

5月25日の「緊急事態宣言」全面解除後、段階的に自粛要請が解除されていった東京都で、新宿歌舞伎町の風俗店などで集団感染（クラスター）が発生し、新規感染者数は100人を超える日が続くなど、ふたたび感染が拡大してきた。しかし、若い人の感染が多いため、重症化し死亡する人が少なくなっている。しかし、かれらが高齢者や病弱者に感染させるリスクがある。

Black Lives Matter 運動の衝撃—新しい運動・新しい組織

アメリカで新型コロナ感染が続く中、5月25日、ミネソタ州ミネアポリスで白人警官に膝で首を押さえつけられて死亡する事件があり、その様子が撮影されSNSで拡散すると、たちまち何万という人が各地で抗議運動を起こした。それは、Black Lives Matter を掲げる大運動となり、世界各地に拡大していった。公民権運動が盛り上がり、1964年に公民権法が成立しているアメリカで、半世紀以上たった今、ふたたび人種差別に抗議する運動が燃え広がったのである。アメリカには法律だけではなくせない構造的な人種差別が再生産され続けていたのである。それがフロイドさん虐殺事件をきっかけに「可視化」されたのである。それは、資本主義近代そのものが能力主義などによる差別構造を持っているからである。資本主義社会は差別社会として形成されているのである。それは当然、階級・階層差別を軸として形成されている差別社会である。

資本主義社会にあって平等＝民主主義は形式民主主義であって、内容においては不平等な形ばかりの民主主義であるとはレーニンがすでに喝破したところである。ブルジョア民主主義を封建制を打ち破る進歩としてのみとらえ、封建的身分差別が資本主義的差別へ転換したことを見ようとせず、部落差別は資本主義的生産関係が生み出すとした朝田善之助の「朝田理論」に敵対した講座派日共の資本主義の美化もまたそれに手を貸している。資本主義社会が差別社会だからこそ、そうした差別が再生産され続けているのである。

Black Lives Matter 運動の特徴は、中心や代表を持たない、連絡先や広報もはっきりしない、SNSでつながっているネットワーク型運動だということである。近年の大規模な運動は共通してこの特徴を備えている。例えば、初期の香港の民主化運動やフランスのイエローベスト運動などである。さらに、「イスラム国」運動も国家建設前は似たような特徴を持っていた。警察やマスコミが中心人物を探したも見つからず、連絡先さえわからないのである。中央が作戦を立案し下部に伝達して実行さ

れるというタイプの運動ではないのである。旧来型の中央集権的組織運動に慣れている人は、こうした運動体を組織の体をなしていない、責任の所在がわからない、だからだめだと否定する。しかし、こうした運動は、警察など弾圧する側にとっては、どこを潰せば全体がダメージを受けるかわからず、収束させにくいものである。

それから、既存の大労組などの中央集権的組織が指令で動員できる人数は限界があるし、それも以前ほどの力がなくなってきているなかで、何十万・何百万という人々を運動に参加させるのに、無数の無名の人々の呼びかけの SNS などでの拡散の方が有効性が高まっている。そのために、運動のかく乱を図るような勢力が紛れ込みやすいというマイナス点もある。しかし、こうしたスタイルの運動は、運動の権力化を避けやすいというメリットもある。近年の若い人たちは、中央集権的な上意下達型の指令的な動員を嫌う傾向があり、ニューヨークのオキュパイのような自発性を重んじた運動形態を好む。

共産主義運動と倫理

われわれ共産主義者にとって重要なのは階級闘争だ。コロナ恐慌下で、増大する失業者や生活難に陥るプロレタリアート、そして貧困国の貧者のことであり、この苦境からこの世界の多数をどう救い出すかだ。言うまでもなく、それは共産制社会へと世界を変えていくという方向性を持った巨大な大衆運動を形成していくことである。まず、そういう国際連帯の道を阻害している要因を取り除くというのが条件として必要である。それが前号で指摘したプロレタリアートの国際的信義を形成する単純な道徳とは何かを明らかにして示すということである。今日それは人類の生存条件である地球環境の破壊を防ぐという自然との関係の再構成も含むものになっている。国際プロレタリアートが共存する共通基盤の問題だからである。その点で、前回ちょっと紹介した「新実在論」という新たな唯物論哲学から学べることがある。例えば、ブルーノ・ラトゥールの「アクター・ネットワーク理論」(ANT)である。それによれば、自然と人間とを対等なアクターとして扱う分析手法を開発し、環境問題解決の新たな認識と方法、倫理を作り出そうとしている。共産主義においてもこれまで強かったヨーロッパ中心主義を否定して、ヨーロッパという一地域、場を環境問題解決の先端地域としようという試みを『地球に降り立つ』(新評論)で提示している。ヨーロッパにおける環境問題を解決する労働運動の国際ネットワークを形成する倫理が生まれてくるだろう。また、移民労働者との連帯の実践のためには、帝国主義・植民地主義の清算はかせない。

ラトゥールは、同書で、かつてこちらが侵略してヨーロッパの国々から移民がお返しにヨーロッパに来ている。ヨーロッパが移民を受け入れるのは、ギブ・アンド・テイクの関係といえるとして、認識転換を図ることで解決の道を見出そうとしている。そこでは、移民を「お互い様」として歓待する倫理が生じよう。そのようにして両者の労働者同士が理解を深め連帯するようになるだろう。

これは一例だが、そのように、国際的な労働者の水平な連帯関係を作る倫理を探り作っていくことで、コロナ禍を分断の条件から連帯の条件へと転換し、資本主義を打倒し、共産主義へと社会を前進させていくプロレタリアートの国際共同闘争を発展させていくことだ。

羽山太郎こと佐藤秋雄を追悼する

大杉 仁一郎

長年にわたり革命運動に携わってきた羽山太郎こと佐藤秋雄氏が亡くなられました。享年78歳でした。彼と私との関わり、そこから見えてくる彼の人となりについて少し述べたいと思います。私も含む活動の仲間の間では彼は「秋雄さん」と呼ばれることが多く、本文中でも「秋雄さん」という呼称を使わせていただきます。

1. 羽山氏と過ごした日々について

私の活動家人生にとって大きなキーパーソンといえる人物が数人います。高校時代に社会問題に目覚めるきっかけをつくった教師のY先生、学生運動にかかわるきっかけをつくったO氏、就職後労働組合活動で私より先んじて活動しており、指導をいただいた生協労働者の人々など。「秋雄さん」もまたキーパーソンと言えますが、彼との出会いはまさに書籍の中の世界ともいえるべき、戦後革命運動の歴史を体現する人間と向き合うことが出来たという意味で特別大きな意味を持つといえます。

1988年に都内にある私立大学に入学した私は入学後、サークルの学生自治活動にかかわりました。そこで学内に学生が自由に使える施設、社会・政治・文化芸術など多様な自主的活動が盛んとなるように自治空間である「学生会館」創設を求める運動に参加しました。同時に昭和天皇が病気となり社会的に自粛が広がり、管理社会化の方向に向かう状況、いわゆる天皇Xデー状況の中で安保破棄と反戦、天皇の戦争責任追及と象徴天皇制の廃止を求める集会などに参加しました。入学した大学では無党派の学生運動が盛んで上記の政治集会には赤いヘルメットをかぶり参加しました。当時、私自身はブン

ト（共産主義者同盟）に所属していませんでしたが、大学の先輩はブントの流れをくむ組織に属していたので先輩の影響もあり赤ヘルメットをかぶることになり、ブント系の人物と接点生まれる素地がありました。当時は大学を超えた学生運動の共闘組織として首都圏学生実行委員会（首都圏と略称）があり、私も「首都圏」の会議に参加をしていました。

1991年から1992年にかけて戦後はじめて自衛隊を海外派兵しようとの動きがあり学生で反対運動を組織するという話があり、その最中に「秋雄さん」と出会いました。就職先として私は事業体と同時に社会運動体という性格を持つ生活協同組合を選びました。「秋雄さん」から自分の複数の知人が生活協同組合に働いているとの話があり、その組織に親近感を持ち、そこに就職することになりました。生活協同組合の創設期のメンバーは私と同じように学生運動や政治活動の経験を持つため、そういった共通の素地があることも就職における不安をあまり感じさせない、恵まれた環境があったと思います。

サークルという活動基盤があった大学を1992年に卒業後、社会運動を続けるつもりであった私にとって、1992年の一年間は活動の基盤をどこにおくかを模索する一年でもありました。学生時代に天皇ヒロヒトの戦争責任を問う活動に関わり、戦争中の歴史に深い関心を持つ中で、就職後、在日の戦後補償運動に参加するようになり、「秋雄さん」にも集会に参加してもらいました。

「秋雄さん」に誘われて、彼が拠点とする豊島文化社に顔を出すようになり、当時、戦後初のアイヌ民族の国会議員・萱野茂氏の選挙活動にかかわるO君（彼とは在日戦後補償でも活動を共にしました）、アイヌ民族との交流団体、ペウレウタリの会などとの出会いもありました。豊島文化社は池袋駅西口近くにあり、市民運動の事務所でした。

「秋雄さん」は三里塚闘争の支援を通じて農業問題に強い関心を持ち活動してきましたが、私が大学時代にアメリカの農業問題についてのシンポジウムを開催した経験もあり、農業問題への関心は共通項でもありました。1993年から1994年にかけて米の輸入自由化交渉が本格化し、農業は危機を迎えつつあり、「秋雄さん」と共に私は「百姓と手を結び、地域と世界を変えるフォーラム」という集会を1994年に主催し、200名も参加のもとで成功を収めました。集会を企画する過程で山形の置賜百姓交流会メンバーや都市農業の可能性を追求するやば耕作団など様々な人々との出会いもありました。こうした活動で「秋雄さん」という同志を得て20代を過ぎたことで私は農業問題を基礎に置いた政治社会の変

革を目指すというスタンスを持つようになったといえます。

「秋雄さん」とは豊島文化社を拠点とした「環境人権平和ネットワーク」という大衆団体でも活動していましたが、後に私も共産主義者同盟プロレタリア通信派の同盟員として加盟しました。2017年にプロレタリア通信派は解散しましたが、「秋雄さん」も私もそれぞれに政治活動を続けていました。

政治活動を経由し「秋雄さん」という人格を通じて職場とのつながりを持つというのは極めて特殊な形態でしたが職場という基盤を持つ事ができました。同時に豊島文化社という政治活動の基盤を持つ事ができたというのも「秋雄さん」という同志のおかげと言えます。4年ほど前に仕事で悩みを抱えていた時も「秋雄さん」から励ましの言葉をもらうこともありました。彼は活動の仲間に対して温かいまなざしを持つ人で、非常に人間らしい共産主義者でした。

2. 2つの顔、その相克（ブントの羽山太郎、大衆運動の佐藤秋雄）

「秋雄さん」は共産主義者同盟、ブントの活動家として羽山太郎という活動名を持ちつつ、一方では多種多様な大衆運動に佐藤秋雄としてかわり、組織してきました。三里塚闘争の支援、先に述べた「百姓と手を結び、地域と世界を変えるフォーラム」をきっかけに設立された農民連合、ペウレウタリの会、沖縄日雇労働組合との交流及び沖縄解放反基地闘争への参加など様々な活動の現場に「秋雄さん」の姿がありました。

いわば2つの顔を持ち、同時に活動してきた中で、その2つの間での相克があったかもしれないと感じます。羽山太郎という名前で刊行された「ブントーその経験の一断面」の中ではいわゆるマルクスレーニン主義との決別ともいべき記述があります。

共産主義革命を遂行する党であるはずの「日本共産党」は革命の前衛党たる資格を失ったと批判し、共産主義者同盟が設立され、安保闘争の敗北後、分裂しました。「秋雄さん」は地域の労働運動を基盤としつつ、共産主義者同盟の再統一、いわば2次ブント結成にも関わりました。しかし1980年代以降に多種多様な大衆運動への参加を通じて、「秋雄さん」の思想は大きな変化をとげていき、ブントの活動家としての経験を総括した上で次の段階に向かう模索をしていたと思います。それは羽山太郎名義の「日本農業の復権」「ブントーその経験の一断面」「アイヌ・琉球ー私の解放に向けてー」など一連の著作から

も感じられます。

思えば私は十分ブント、戦後革命運動の歴史について根本的な論議を「秋雄さん」とは出来ていませんでした。そのことはとても残念で、もっと話をしておくべきであったと後悔しています。私は2017年にロシア革命100周年を問う著作集を数人の仲間と一緒に刊行しました。私の論文では、ロシア革命におけるレーニンなどボルシェビキが各地につくられた労働者の自治組織であるソビエトの権限をはく奪し、党の独裁体制を強化した歴史、いわばソビエトの破壊の上にソビエト連邦という「社会主義国家」が形成された点について批判しました。今から思うと晩年の「秋雄さん」のレーニン批判と私のレーニン批判は重なる部分もあると思うし、もっと突っ込んだ討論もしておくべきでした。

今年2020年は1960年の安保闘争から60周年の年でもあります。戦前からの流れをくむ社会党共産党などの既成左翼に対して安保闘争以降にブントなど新左翼が政治の表舞台に登場しました。私は新左翼の流れをくむ活動家の一人と自任していますが、60年安保以降の運動の歴史について学びつつも批判的に検証が必要と考えています。

「秋雄さん」が「ブント—その経験の一断面—」などの著作で過去と向き合い、未来に向けて新たな革命の思想を産み落とそうと格闘していたことを見て、私も自分なりに革命運動の批判的検証に取り組もうという気持ちが芽生えたのです。

詳しくは別の機会に述べますが、60年安保敗北後、自民党が軍事外交問題より、人民の生活底上げが大事と、豊かな暮らしの実現という目標に向け高度経済成長路線に向かいました。この国家戦略と新路線を前に新左翼は十分な対応ができなかったのではないかとともに思います。人民が暮らす現場、生活の場をめぐる、高度経済成長路線はそこに狙いを定め、政治社会の再編成を仕掛けたのです。生活の場をからめとっていく国家や資本の動きに対して新左翼は人民が生きる現場に依拠する、暮らしの中から革命運動を発想すべきだったのでは？と思います。「秋雄さん」に触発される中、そんなことを考え始めています。

3 東北農民の名において「日本」国家を問う！

「秋雄さん」は東北の福島県の出身でしたが、実はそのアイデンティティを大事にしていました。最近、彼のペンネームの「羽山」とは福島県に実在する山の名前だと知りました。彼の政治活動の根底に故郷に対する思い

があることに気が付かされました。農村に育った「秋雄さん」は農民の子という原点があり、都市では労働者としての経験を積みつつ、根底から社会変革を目指していたと思います。

晩年、「秋雄さん」は2018年に明治維新から150周年を迎える時期に、明治維新を批判的に検証しようとしていました。山本義隆の『近代日本一五〇年——科学技術総力戦体制の破綻（岩波書店）』、姜尚中の『維新の影—近代日本一五〇年、思索の旅（集英社）』、星亮一『呪われた明治維新—歴史認識「長州嫌い」の150年』などの本を読みつつ、「創造的共産主義運動を 左翼の100年・右翼の150年の信仰を撃つ 序説 日本資本主義発達史」という論文（ブント—その経験の一断面に収録）を書き上げました。

彼の故郷である福島の大地区は明治維新に際して長州の奇兵隊など官軍によって踏み荒らされました。長州の奇兵隊士などは山狩りと称し村人が避難した山々を巡り強盗や暴行を繰り返し、惨い事に八歳から十歳の20人もの女兒までもが犠牲となり命を奪われました。アイヌモシリと呼ばれた北海道侵略、琉球国と呼ばれた沖縄の併合、日清日露戦争、朝鮮半島占領、アジア太平洋戦争と、戦争と暴力の歴史は明治維新时期にその原点があったとも言えます。「秋雄さん」は近代史総体を問い直すことから自分なりの革命思想を編み出そうとしていました。

「秋雄さん」の晩年の思索を見ると私自身の思索の源泉を思い出すことがありました。私の祖父は秋田県の旧和田村、現在の秋田市の出身でした。私の本名の苗字の由来をたどると同じ苗字が東北先住民族の「蝦夷（えみし）」の豪族の末裔との記述もあり、「蝦夷（えみし）」がたどった歴史に興味を持ちました。天皇を中心とした大和朝廷は自分たちに服属しない東北地方の先住民族「蝦夷（えみし）」を征伐するとして軍隊を送りました。岩手県では「蝦夷（えみし）」の族長「阿弖流為（アテルイ）」が大和朝廷から派遣された軍隊を撃退し、侵略を防いでいましたが、802年に降伏を余儀なくされ、大和朝廷により殺されました。桓武天皇は東北侵略に力を入れ、軍事力で領土を拡大する政策がとられました。天皇制の歴史は自分に服属しようとしぬ者や異民族を暴力で制圧してきた歴史です。私は9世紀頃の東北侵略も明治維新以降の侵略の原型、天皇制の暴力の歴史としてとらえ返す必要があると考えています。私は自分のルーツである東北の歴史を学ぶ中でますます「天皇制」を廃止する事が人権の確立と人間の平等を勝ち取るために必要だという思いが強くなりました。「秋雄さん」の東北農民の名において「日本」国家を問う！姿勢は共感

する部分もあり、彼が提起した事を自分なりに考え続けたいと思います。最後に「秋雄さん」に対して心より哀悼の意を表します。

新型コロナウイルスと階級

椿 邦彦

新型コロナウイルスの世界的流行（パンデミック）の影響はこれから本格化していくだろ。それがどのような様相を呈するのかについては容易に予測するのは難しい。パンデミックという事態は、今からおよそ100年前の第1次大戦中に発生した「スペイン風邪」の流行以来のことであり、しかもそれが発生したのが大戦中ということもあずかって、この当時の記録が正確に残されていない。そのため、われわれが現代世界におけるパンデミックの影響を経験的に推し量ることが困難であるからだ。

しかし、この度のパンデミックによって私たちの生きている社会がまぎれもない階級社会であるということが強烈な形で暴露された。

まず、感染拡大を防止するために、経済活動の「自粛」やテレワークが呼びかけられるなかで、「自粛」やテレワークができる業種と、そうでない業種に峻別された。「自粛」できない業種として、医療従事者がまず上げられよう。そこには国家資格を持つ医師や看護師など以外にも、無資格で、低賃金かつ感染リスクの高い業務をこなしている、膨大な数の労働者たちが存在している。また都市のライフラインを維持している労働者たちも「自粛」することができない。水道、電気、ガス、清掃、交通、配送、そして介護施設といった現場の業務に従事している労働者たちは、かつては自治体の職員であり、民間企業でも正社員として雇用されていたのだが、今日ではその多くが民営化され、外部委託されたことによって、不安定な条件で働くことを強制されている。またコンビニやスーパーなどの食料品や日用品の販売業務についている労働者たちも、彼らの労働なしには社会を維持していくことができない。しかし、だからといって彼らにたいして何らかの優遇措置がとられているというわけではない。

さて、連合総研が4月1日から3日にかけて4307人を対象に行った新型コロナ関連のアンケート調査（「勤労者短観」第39回調査）では、コロナ禍の影響がパートやアルバイトの雇用や収入に大きく出ていることが明らかになっている。影響が大きい業種は、飲食店・宿泊業、教育・学習支援業、運輸業、サービス業、製造業、卸売・小売業と多岐にわたる。

感染予防対策についてみると、勤務先の従業員規模が

大きいほど、在宅勤務やテレワークなどの対策が採られているが、従業員規模が小さくなるほど、感染対策は「特になし」という回答が多くなっている。

総務省が公表した4月の労働力調査では、完全失業率は2.6%で、3月に比べると0.1ポイント上昇している。これだけを見るとコロナ禍の雇用への影響はたいしたことはないように見える。しかしその影響は失業者ではなく、休業者に如実に表れているという指摘がある（第一生命経済研究所／星野卓也「緊急事態宣言下の雇用環境」）。4月の休業者数は597万人で、前年同月から420万人も増えている。比率にして3.4倍だ。休業者数を加えた失業率は3月が5.3%であったのに対して、4月は11.4%と2倍以上に跳ね上がっている。

日本経済研究センターの5月調査では、日本経済の成長率は2020年4-6月期で年率マイナス21.3%に落ちこむと見られている。2020年1-3月期が年率でマイナス3.4%だった。大幅な落ち込みである。ちなみにリーマン・ショック後の2009年1-3月期の経済成長率はマイナス17.8%まで落ちこんだが、コロナ・ショックはそれをしのぐものになるようだ。この調査では2020年のGDPが25兆円以上減ると予測しているが、その通りなれば130万人以上の失業者が発生するという試算もある。この数字もリーマン・ショック時の113万人を上回っている。「コロナ・ショックでは、感染拡大を防止するために、まさに戦時中のように営業停止や外出の制限、イベント中止などの直接ヒトやモノの流れが停滞しているため、カネの流れが停滞して需要が急減したリーマン・ショック時に比べて直接需要が急減する」（第一生命経済研究所／永濱利廣）という分析もある。「戦時中」という比喩が印象的だ。まさに戦後日本が経験したことのない事態が進行しているわけだ。

戦後未曾有の事態という点では、世界経済全体に目を向けても同様だ。国際通貨基金（IMF）が4月に発表した「世界経済見通し（WE O）」が注目を集めているが、そこでは、「今回の危機は他に類を見ない」とした上で、感染防止に伴う生産活動の落ち込みは「大恐慌ならぬ『大封鎖』の様相を呈しており」、世界金融危機（リーマン・ショック）を引き起こした損失を凌駕し、29年恐慌以来最悪の景気後退を経験する可能性が極めて高いとされている。

IMFは「国際的な最後の貸し手が存在しなかった1930年代当時と比べて」、今回の危機がちがうのは「IMFを中心とするより強固な国際金融セーフティーネットが存在し、すでに脆弱な国々への支援を積極的に実施している」と強調しているが、果たしてそうだろうか。それ

を額面通りに受け取る人はほとんどいないだろう。周知の通り、2008年から2009年の世界金融危機を乗り切ることができたのは、当時中国が総額4兆元という大型景気対策を実施することによって、世界経済の「救済者」の役割を果たしたからだ。しかしそのとき生じた「三つの負の遺産」、すなわち「製造業の過剰設備」、「企業債務」、「不動産在庫」という負の遺産が今も中国経済に重くのしかかっている。しかもコロナ・ショックの震源地は他ならぬ中国だったのだ。IMFの予測でも2020年の中国の成長率は1.2%と激しく落ちこむようだ。つまり、中国に世界経済の救済者としての役割を期待することはできないのだ。悪条件は他にもある。10年前までは、先進各国と新興国とは曲がりなりにも協調姿勢をとっていたが、現在は、世界経済のナンバーワンとナンバー2のアメリカと中国がいたずらに対立を深めている。このような状況にあっては、「29年恐慌以来最悪の景気後退」というIMFの最悪のシナリオはますます現実味を帯びてくると言わざるを得ない。

「別冊論争第6号」の拙論（「未来のためのレジスタンス」）でも指摘したことだが、注目すべき問題は、中・低所得国における債務水準の悪化傾向だ。昨年末の世界銀行の報告書によれば、中・低所得国の4分の3が債務危機に直面している。その状態のままパンデミックに突入したのである。こうした諸国が連鎖的に破綻するという最悪の事態に陥らないと言い切ることができるだろうか。そうした破局的な事態の責任は、法外な債務を押しつけてきた先進諸国にあることは明白だ。果たしてそのとき、世界経済は大量に発生する経済難民を吸収し、かつ持ちこたえることができるのだろうか。このような最悪のシナリオが現実化することを冷静に検討しなければならぬ時が来ている。

巷間では、今回の危機を指して「第2次大戦級」と言われているようだ。それは何を意味しているのか。答えは、現行の世界的金融秩序の抜本的な変革が喫緊の課題になっているということだ。危機に直面している中・低所得国のすべての債務帳消しに直ちに着手すべきである。それによって破綻する金融機関は容赦なく解体・整理（必要ならば国有化）しなければならない。第2次大戦中に、ブレトンウッズ協定の交渉に参加した米財務長官のヘンリー・モーゲンソーは、協定の目標を「国際金融の神殿から高利貸を追放することだ」と語ったそうだが、こうした画期的なコンセンサスが可能になるのは世界が未曾有の危機に直面している時しかないのである。

さて、話を国内問題に戻そう。コロナ禍はあからさまに不平等な形で人びとにその影響を及ぼしている。感染

リスクがほとんどない場所を確保することができて、なおかつそこで悠々自適の生活できる資産を有している階級に属する人びとと、持ち合わせている資産とえば明日生きるための現金を稼得するための雇用すなわちジョブくらいしかない階級に属する人びとではその影響に雲泥の差がある。また、最初に述べたようにその人の有するジョブの種類によっても様々な格差が生み出される。在宅勤務（テレワーク）が可能なのか、休業補償が支払われているのか、職場で感染症対策がとられているのか、それとも絶えず感染リスクに曝されているのか。そうはいってもジョブがある人はまだましである。ジョブという資産さえも失い、年金も貯金もない人びとは悲惨な状況にたたき落とされる。

さて日本国内に生きている人びとが、それぞれ千差万別の状況におかれているにもかかわらず、政府が当初決定した「条件付きの1世帯30万円」という定額給付金を拒否し、「無条件で1人当たり10万円」に変更させたのは画期的なことだと私は評価している。もちろん、30万円給付の条件が、なんとも分かり難いものであったということもある。しかしそれ以上に、条件付き給付が受給者に対してつきまとう「施し」というスティグマを拒否し、「給付は権利である」として無条件給付を多くの人びとが求め、政府に方針転換させたことは大いに評価して良いと思うのだ。

先ほど「29年恐慌以来の景気後退を経験する可能性が極めて高い」というIMFの予測について触れたが、ポスト・コロナを考えるなら、それが現実のものとなったときのことを検討する必要がある。経済恐慌となれば、それに耐え抜くだけの資産を持ち合わせていない労働者たちはブルジョアジーに対して圧倒的に不利な立場に立たされることになる。恐慌時には労働組合はその力を有効に発揮するのは困難だ。なぜなら労働組合の最大の武器であるストライキは生産活動をストップさせることによって資本家に圧力を加えるわけだが、恐慌時には生産活動が大幅に縮小しているからだ。そこで課題となるのはいかにして生産活動を維持するか、あるいは再開させるのかである。その手段として大規模な公共投資の実施ということになるわけだが、果たしてそれが本当に有効なのかは疑問がある。むしろ私は地域住民たちが日常生活を維持するために最低限必要な経済活動をどのようにして維持するのか、あるいは再開するのかということの方を重視したい。そこに労働組合の新しい役割もあると思う。

1920年代のドイツや大恐慌後のアメリカでは、独自の地域通貨を発行して、地域の経済活動を維持しようと

いう動きがあった。しかしこうした動きは中央政府の圧力によってつぶされてしまう(ベルナルド・リエター『マネー崩壊』)。そこには国家こそが経済活動の基本的な存在であるという社会通念が前提にされている。その社会通念に根本的な疑問を投げかけたのがジェイン・ジェイコブズである。彼女は都市とその周辺を含めた都市地域こそが経済の基本的な単位であり、国家が都市通貨(地域通貨あるいは補助通貨)の発行を認めることが経済的合理性にかなっていると主張した。彼女によれば、自ら進んでその主権を分割し、移譲する国家こそが将来、模範となる国家(パターン国家)なのである。

最後にもう一つ、コロナ禍でにわかにな注目を集めているのが、ベーシック・インカムについてふれておきたい。スペイン政府は、5月末、ベーシック・インカムの導入を決定したようだ。ベーシック・インカムの評価については左右を問わず、賛否両論様々である。日本では、最近、竹中平蔵などがその導入に積極的な発言している。彼の狙いはあきらかだ。労働者の賃金を国家に肩代わりさせようというのだ。ベーシック・インカムに経済政策的な観点から接近すれば、この程度の浅ましい話にしかない。私はむしろベーシック・インカムは哲学の問題だと考えている。その哲学の第1テーゼは、「人はすべて、生きるに値する人生を全うする権利がある」と言うことである。完全雇用がすでに過去の話になった現在、賃金を稼得するためのジョブは希少になっている。先ほど私がジョブをさして「資産」と言ったのもそのような意味だ。この「ジョブ資産」という考え方はベルギー出身のベーシック・インカムの論客、フィリップ・ヴァン・パリースによるものだ。彼によれば、いまや労働者の賃金の一部は差額レントであり、ジョブは土地などと同様の外的資産なのだ。地代収入がある人とそうでない人との間に差別があってはならないのと同様に、賃金収入がある人とない人との間でも差別があってはならない。すべての人は平等に扱わなければならない。そのためには、「働かざる者、食うべからず」という、強固な社会通念もまた覆されなければならないのだ。このように、ベーシック・インカムは労働力市場から人びとを自由にする可能性をはらんでいる。それは資本主義に代わる世界の現実性をうかがわせるものではないだろうか。

今後、AI化や自動化が進展していくなかで、ジョブはますます希少になり、またますます人間にとっては苦痛でしかないものになっていくだろう。このような時代に、ジョブによって人間の価値、あるいは命の価値を押し量ろうとするのが資本主義であるならば、それはあきらかな不正義である。コロナ禍ではその不正義が一気に

明るみに出たのである。その不正義にたいする怒りの爆発が、全世界に広がるブラック・ライブズ・マターの叫びではないだろうか。

論争第6号で私は、『『未来のためのレジスタンス』という「あくまで防衛的な、自然成長的な諸運動」を「糾合することが可能な『政治的な枠組み』」について次のように述べた。それは「狭い経済的な利害(金銭的な利害)の枠組みを超えた人びとの社会的連合体であろう。そこでは狭い経済的な利害を超えることによって、より鋭い体制批判が運動の基調として浮かび上がってくる」のだと。ブラック・ライブズ・マターとはまさにそのような運動なのではないだろうか。それはまた「中央集権的な国家に依拠した資本の権力に対する、水平的なネットワークに依拠したマルチチュードの権力による対抗運動である」と言って良いだろう。このマルチチュード権力は何をめざすのか。それが差し当たってめざすべきは、「進んで国家の主権を分割し、労働力市場の影響力を最小化することをめざす政府の樹立」ではないだろうか。そしてそれは、いまコロナ禍の最中で、私たちが直面している様々な課題に具体的に対処することを通して準備されていくのではないだろうか。

コロナ恐慌とアメリカ社会の分断

旭 凡太郎

① 今年5月25日米ミネソタ州ミネアポリオス市で白人警官が黒人を押さえつけ首を圧迫し、死にいたらしめた。これに抗議する大規模なデモが街を埋め、全国、全世界に広がった。白人至上主義のトランプ大統領は、軍の出動を要請した。軍の首脳部の反対にあい、軍の出動は抑えられたが、黒人はもちろん多くのマイノリティ、移民、白人の抗議が続き、アメリカ社会の分断は拡大する一方である。コロナ死者は10万人超、内戦状態、コロナを機に大量解雇が襲い非正規、移民労働者を一層苦境に追いやっているなか、格差、貧困が進行し、グローバルズム、新自由主義の矛盾を加速、顕在化させていることと相互作用となって、アメリカ社会の分断が加速している。

アメリカのセンサス統計では各人種における貧困層の割合は黒人が25・6%で、アメリカインディアン24・6%、諸島先住民18・1%、白人10・3%、アジア11・8%を大きく上回っている。そして黒人人口は12・8%をしめている。ヒスパニックは人口では14%、貧困層の割合22%で黒人、ヒスパニックはアメリカ貧困・分

断の鍵となっている（「超格差社会アメリカの真実」小林由美 p 114）

そうしたなか、かつて（1997年）それまでのビジネス・ユニオニズム（大企業労働者の労働条件改善に限定し、マイノリティや移民労働者の利害や社会変革を重視しない労働運動）からの転換をめざしたニューボイス派のAFL-CIOでの多数派化、そして二〇〇九年「われわれは99%」を掲げてニューヨークウォール街を占拠した若者の運動に続き、黒人差別問題と黒人・移民をふくむ下層労働者の問題と一体化して、グローバリズム・新自由主義帝国主義の打倒・「労働者解放」として闘われざるを得ない段階となっているわけである。

「このグローバル化の時代において、資本の活動はとどまることを知らない。辛い仕事と搾取に耐える安上がり労働者を見つけるため、資本は「底辺へむかう競争」に駆られて世界を動きまわっている。新自由主義政策は資本の移動を助けるため生産の規制緩和をしようとしている。」（「アメリカ労働運動のニューボイス」ケント・ウオン）というように、このグローバル帝国主義一戦後フォード主義的蓄積の飽和・国際競争激化の下で過酷な労働支配一解雇・非正規化・低賃金・過度労働を進めつつ、一方金融・投機化し、他方では市場とより安い賃金を求めて国際化一資本輸出・海外生産を行う。この資本輸出・国際化・海外生産拡大による安い労働力の利用は、本国労働力安値化の圧力となり、また大量の安価な移民労働力の流入となり、本国労働力の競争・減価の圧力となってゆく。

また金融投機化による資本の金融投資重視は、機関投資家重視・優位となり、その株主への配当重視は人員削減、経費削減・人件費削減への圧力となってゆく。

このグローバル化の下で、連邦政府の見積もりでは、非正規労働者（コンテイジェント労働者）一派遣・フリーランサー・オンコール労働者、日雇い労働者、一時雇用労働者、独立契約者など）、は4300万人で、全労働人口の三分の一をしめるとされる（「大搾取」ステイブン・グリーンハウス）一日本の非正規労働者は40%に達する。

この「非正規労働者」の中心となる派遣労働者は、1982年98万人だったのが、グローバル化を経て2009年には300万人にふえたとある。この派遣労働者の賃金は、正規よりはるかに低く年金にもは入れない。（社内のバスケットコートの「使用禁止」等の「身分差別」をも伴うという。もちろん必要なくなれば即解雇要員である）

② こうした新自由主義的労働者攻撃は、周知のごとく1981年からのレーガン大統領の「レーガン・サッチャー路線」とも言われる規制緩和・緊縮財政、航空管制塔労働者ストに対する攻撃から全面化した。

それらは戦後1970年代まで続くニューデイル来の、アメリカの「工業国覇権」の下での「労使協調」「アメリカンドリーム」「総中流化」と大資本の労働支配・統合を資本自ら破壊せんとするものであった。

ニューデイル以前のアメリカは、富と権力の分配において非常に大きな格差社会であった。それは「長期の金ピカ時代」とも呼ばれた、グローバリズム・新自由主義後形成された大格差社会とも同じレベルであった。

すなわち2005年最高所得10%への所得の集中度44.3%、1%への集中度17.4%にたいし、1920年代も各43.6%、17.3%であった。

そしてこの時代移民と黒人は人口の4分の1で、選挙権なしが20%も占めていた。

そうしたなかロシア革命（1917年）、29年恐慌、社会運動・共産主義の台頭もあるなか、ルーズベルトのニューデイル時代、所得格差是正、社会保障と失業保険、労働組合団結権擁護が掲げられた。

富裕層の最高税率は24%だったが、ニューデイル後63%、さらに79%になり、冷戦期には戦費の必要から91%に上がった。

法人税も1929年14%が1955年には45%まで上昇した。1920年代は政府は一方的に経営側につき、組合活動家逮捕、海外追放し、組織率は10%程度だったが、1933年から1938年の間に3倍、組織率は3分の1に達した。

また第二次大戦中全米戦争労働委員会（NWLB）はインフレ圧力にたいし価格統制を実施し、「同委員会は低賃金労働者賃金を上げる傾向が強かった」とされる（「格差はつくられた」p 44）

そうした中戦後労働組合運動も発展した。（座り込みスト等）

1948年11月UAW（全米自動車労組）はGM工場では17万5000労働者が113日にわたるストライキを闘い、経営側は「労働者の和平による労働者の繁栄」の命題のもと、「スト抜きで11%賃上げ、生計費の見直し、生産性向上から労働者が利益を得るよう年2%の賃上げ」を提案した。

国際競争はまだ正面化せず（デトロイト協定）に続く会社も続出する一大現象を引き起こしたという（「大搾取」ステイブン・グリーンハウス）

こうした労使協定はグローバリズム・国際競争激化以前のアメリカでは反共主義（マッカーシズム）の枠組みの中での労使協調であるが、「労働者の繁栄」をも国家・資本の政策の建前としていったことも事実なのである。—こうした中、奴隷制度の遺制—黒人差別の存続、労働者分断等の構造を続けながらも、アメリカ社会は「生産性向上と成果の労働者への配分」等の枠を崩さず、アメリカ政府の軍事外交を支持する労働組合といった枠を保持しつつ「アメリカンドリーム」「豊かな中流」といった名目のもと国民統合を続けることができた。

「大恐慌後の数十年でアメリカは世界一豊かな中流層を生み、経営側も政府も労働組合もしばしば一体となって職場の改善に努めてきた結果搾取は影をひそめていた（「大搾取」P 27）とも語られるように「豊かな中流」「アメリカンドリーム」のスローガンは労働者をも巻き込み黒人、移住民等分断するアメリカ社会を統合する基礎となってきた。

「ところが最近企業はコスト削減に躍起となり、また搾取しやすい移民が流入していることで虐待傾向に拍車がかかるようになった」（同）すなわち国際競争激化・グローバリズムと底辺にむけての深化のなか、アメリカにおける「保守派ムーブメント（フリードマン等自由市場経済学者と反社会保障派—「社会保障は押し入れの社会主義」・「反環境保全主義」）はレーガンを大統領におし上げた。

そしてレーガンは「エリート主義者の経済思想を大衆向けする政治レトリックに転換させるかを教えた」「ニクソンはいかにアメリカ会の暗部—文化的・社会的怒り、国内外の安全に対する不安、そして何もまして人種問題を選挙のために悪用できるかを示した。この人種問題が決定的であった。極右的な立場を選挙に勝利できる戦略に変えることができたことで巨額な資金が流れ込み、「保守派ムーブメント」のいくつかの組織が誕生することになった。（「格差はつくられた」p 116）…それらは競争激化下資本の経営者層や南部の白人たちの支持を集めた。

グローバリズム・国際競争激化（たとえば1981年、自動車では日本からの輸入が20%を占めるに至る）の下、資本は攻勢をかけ工場閉鎖（US スティール等）も続き、資本は賃金凍結か工場閉鎖かを迫り、そうしたなか航空管制官組合（PATCO）はスト（昇給・労働時間短縮要求）に決起したが、政府は代替要員で動かし組合は惨敗、政府は組合解散、解雇を強行した。（「大搾取」p 141）

こうしたなかアメリカの労働組合は衰退・労働条件

も劣化しはじめた。例えばトラック運転手労働組合の組織率は1975年60%から2000年25%へと激減、賃金は30%下落（インフレ率計算） テレコミュニケーション労働者組合組織率1983年55%から21世紀初頭29%へ。鉄鋼労働者は1980年代45万人から2000年代17万人に減少し、賃金は1981年からの10年間で17%下がった。食肉解体労働者の賃金も1981年の1時間13ドル98セントから10年後には9ドル15セントに落ち込んだ（「大搾取」p 143）

比喩的には今日米国最大企業ウォルマート（80万人）で、非管理職平均賃金1万8000ドル（インフレ調整後）で、35年前のGM労働者の賃金の半分以下とある（「格差はつくられた」p 100）

それはニューデイル～戦後の一時期を覆ったアメリカン・ドリーム、豊かな中流というアメリカ社会の、資本自らの解体・分断であった。そうしたなか労働運動を支持・組織しようとした者は、しばしば不法に解雇された。70年代終わりから80年代初頭にかけて労働運動に賛成した労働者の20人に一人は不法に解雇された。ある推計によると、その数は8人の一人だとさえ言われている。（「格差はつくられた」p 105）そうしたなか労働組合組織率は1960年～99年にかけて30.4%～13.5%と急落してきた。それらは前記アメリカの非正規4300万人としても現われ、また貧困層（フードスタンプ受給者…生活保護に匹敵する…4人家族月収2500弗以下）4700万人、としてもあらわれているのであった。

そしてその間102大企業のCEO（経営陣トップ）の給与は1970年代120万ドル（2000年代ドル価値換算）が2000年900万ドル（平均的労働者の367倍）にはねあがった。（「格差はつくられた」p 102）それは政治献金をも増やし、政治家グループとの連携・グループ化の源泉ともなってきた。

③ そしてこうしたなかアメリカでは奴隷制遺制・人種差別という旧来からの構造的問題と大量失業・労働支配・格差貧困問題とが重なり、今回の警官による黒人殺害問題は大規模な分断と騒乱・階級闘争へと発展しているのであった。

しかし大統領までが白人至上主義で軍を民衆にむけることを指令する（軍の中核の反対でとりやめたが）ありさまである。

こうしてニューデイル（アメリカンドリーム）型国民統合の崩壊、グローバリズム下資本による労働支配の

過酷化—貧困・格差社会化は階級闘争激化を不可避とする時代に突入した。周知のごとく労働支配下衰退した労働運動も前述の如く 1997 年 A F L ・ C I O でのニューボイス派の多数派化等新たな潮流が台頭した。(イラク戦争反対の決議もした)

格差社会批判・「われわれは 99%だ」、をかかげての 2011 年 10 月のウォール街占拠運動は何十万人もの人々が参加した。

その間若者の多くは資本主義批判・社会主義支持を表明するにいたっている(朝日新聞 2018・2・7)

そしてアメリカ社会の根幹ともなっている人種問題ともからみアメリカの分断はもはやブルジョア階級によって統合不可能となっている。アメリカでは一時期支配的となったマッカーシズム(反共主義)の風土をも打ち破り、新たな社会運動への胎動が始まっていると考えられる。

とはいえ、それはアメリカだけの出来事ではない。

日本でも 40%の非正規、格差・貧困が進み、コロナ下での解雇・住むところを失った人々の大量化が進み、生活・労働といった問題中心の社会運動の時代に突入している。

—それはもちろん労働者人民による労働・生活・国家の統制管理という問題だ。非正規問題を含むこの問題を明確にかかげつつ闘う階級闘争・社会運動を徹底的に推し進めよう。

アメリカでは失業率は五月 13・3%と急増したのに対し日本の 4 月の就業者減少数は前年前月比 80 万人で(失業者増加数は 13 万人)非正規雇用は 97 万人減少した。(正規雇用は増加)。完全失業率の上昇は 0・1%にとどまったのは、休業者(雇用関係は維持され仕事がないので休業あつかい)が急増したからで、休業者は 597 万人(リーマンショック時の 153 万人の 4 倍)に及ぶ。

日本でもアメリカのようにこの層の急速な解雇は考えられ、失業問題・解雇阻止の闘いを推し進め社会問題化することが問われている。

すなわち、コロナ～自粛でサービス業、飲食・宿泊・観光・交通関係での縮小・経営破綻が進行しているだけでなく、世界的需要減のなか自動車産業でも減産、工場閉鎖があいついでいる。トヨタではアメリカで工場閉鎖をすすめ、またリーマンショック時の派遣切りへの世論による批判の記憶から躊躇があるようだが、部品メーカーは非正規解雇、派遣切りが相次いでいる。(『週刊東洋経済』6・27)。

「狭さ」と「耐え」と「変態」の仮面 ——ぼくたちのポップス——

白井 順

「じしゅく」ブームのおかげかな、みる機会のふえた YouTube。アイドル・グループ系の無料ライブ動画をながめていて、そこで、考えたこと。背後の「オトナ」や「運営」による「しかけ」や「思惑」をもってしては、当該のパフォーマンスを評価できない。背後の仕掛けや思惑(インボーから、経済政策などなどまで、ハナシはいくらでも拵げられるんだけど)は「ポップス」の尺度ではない。「時世時節(ときよじせつ=タイミング)」と「パフォーマンス(演技)」が背後の「しかけ」や「思惑」を越えてしまう場合があるのだ。これは流行歌一般がそう。もうちょい他ジャンルのはなし(「香港」でも「アラブの春」とかでも)は今回は割愛。でも構造は同じとおもった。

■■「相対主義」か「全体化志向」か

「相対主義(差異化、逃走、ズラシ)」(=「八〇年代出自の単なる価値相対主義思想」、それも「自己相対化-つまり「ツッコミ」を欠いたそれ(大月隆寛)か「全体化志向(太くて硬いモノ)」かの「究極の選択」ではない。古典的な両者を越える志向性の有無の問題だ。

「ネタをポップに昇華させろ」とは吉田豪あたりでもフツーに言ってた(現代日本語圏では、かつての「宇野語」も「廣松語」も「英語」などよりずっと難解な「外国語」なんだ)。

齊藤幸平や森田成也らのマルクス読解は、それじたいはとてつもなく古臭すぎる、というのが私の考え。だが、その中身よりも、何故いま流行っているのか、話題にされようとしているのか、のところが私の興味の中心だ。

それらに比べれば白井聡『武器としての「資本論」』は、彼はもともと宇野弘蔵の文庫本解説担当したり、ポストーン『時間・労働・支配-マルクス理論の新地平』の紹介とかも熱心だったり、さらにパシュカーニスつかったの「属人的資本家像」批判もあるようだしおもしろそう、私好みではある。

宇野弘蔵だ廣松渉だ言わなくても、たとえば、これももう一昔まえ、崎山政毅『資本』あたりは「新しい価値関係の議論」を展開しようとしていた(それでもまだ全く物足りない、というのが私の立場ではある)。が、しかし、全く一般の話題にならなかったとおもう(「古臭い

「業界」で話題にならなかったのは当然ダロ！とおもうけど。もし、いま本当に斉藤幸平や森田成也などが流行しつつあるんだとすれば、昔に比べて「理論」の中身の「良し悪し」の問題ではなく、世の中・世間の側が変わりつつあることの「鈍い」（「ポップス」などに比べればきわめて鈍い）反応のひとつなのだろう。主語はあくまで世の中・世間の側なのだから。

「たとえば羽山太郎「断片的な覚え書の幾つか」（『年誌』一六号）での「唯物史観は妄想だ」とは、じつはドゥルーズと・そしてドゥルーズが日常化してきている土壤と、通底しているのだ」（「ちゃぶ台返し、割れ煎餅——価値秩序の壊れ方 2——」『共産主義運動年誌』一七号）。「新・実在主義」、「新・実存主義」といわれるものも。「かつてドゥルーズやデリダらポスト構造主義の哲学者は、「差異」を論じた。多くの人はいそこから、事物を一面的にはではなく、異なる角度からも見て「多様に理解しよう」というメッセージを受け取った。だがそれは、何でも見ようによって「どうにでも言える」という相対主義ではないか、との批判も向けられた。現代の实在論では、そんな相対主義批判の改めでの乗り越えが課題となっている」（千葉雅也「哲学に現代の不安を託す『なぜ世界は存在しないのか』に反響」『朝日新聞』（2018/03/13））くらいはアタリマエとなってる時代なのだ」（「協働」と泡沫（バブル）——何や、その辛気くさい顔は！——」『共産主義運動年誌』一八号）。

もう一度廣松渉について確認。それまでのオーソドックスなマルクス像ではマルクスと下記（1）との関係が中心になり、下記（2）の問題が欠落していた。そのため、廣松のマルクス像では、むしろ後のマッハ主義や新カント派の問題設定に重なってくるような（2）そのものの側面が際だつことにもなった。

しかし、まず前提として、「古典的なマルクス解釈」と廣松のそれとの違いを考える。価値論でいうなら、廣松では（1）古典派経済学の価値論、俗流投下労働価値説（リカードなど）と、（2）価格論的な立場からの古典的労働価値説批判（ベイリーなど）の「双方を批判するマルクス像」が設定されていた。つまり古典派経済学の労働価値の「実念論」とベイリーたちの価値「唯名論」とをともに批判してできたのが「真のマルクス価値論」というわけだ。哲学でも同様だろうが、それまでのオーソドックスなマルクス像では上の（1）との関係が中心になり上の（2）の問題設定が欠落していた。そのため廣松のマルクス像では、むしろ後のマッハ主義や新カント派の問題設定に重なってくるような（2）そのものの

側面が際だつことにもなったのだが。

■■「狭さ」と「耐え」

「村田純一のいう「市民的徳」も同様に、最終審級・スゴロクの「あがり」ではない。が、それは「問題は最終審級・スゴロクの「あがり」が「市民的徳」なのか別のものなのか」というようなことではない。「市民的徳」の代わりに何か別の「あがり」を設定すればよいということではないのだ。（中略）「科学的」「進歩的」「合理性」などなどがひと手間もふた手間もかけなければウリに出せない、それが「啓蒙の自己破壊」の時代ということだ。問題は「最終審級」「あがり」に何を置くのかではなく、「あがり」という位置そのものなのだ」（「からっぽの世界——「大義」なき百年——」『共産主義運動年誌』一四号）。

『論争』六号大杉莫「再度、階級階層問題について」については、問題設定の土俵そもそもに「すれちがい感」があった（ある意味、旭さんの「非物質的労働」観にたいして感じたのと同様の）。

「たしかに、新左翼が「大衆の意志」を掴み出すことに失敗した（中略）。しかし「高尚な理論」かどうかはともかく、やはり「理論」—革命理論だけは外してはならないことはいままでもない。（中略）それらは「実践」、そして何よりも「組織」と固く結びつかなければ何の役にも立たないことも、また強調したい」（大杉莫「再度、階級階層問題について」『論争』六号）。

「顔パス」で、なんも考えずに通用するような「大きな（顔の）物語」が誰の目にも成り立たなくなってしまったこと（「浅田彰ブームのいわば「文明化作用」！」などもあったし）。しかも、それだけでなく「主体」の側も。いうならば「諸王の王」と「奇人・変人」との間での主体のありよう。「因果ばなし」＝「大きな物語」の終焉といわれたのは、もちろん物語一般の解体、消滅などでは全くなく、「顔パス」で通用するような「大きな顔」の物語の終焉のことなのだから、普遍性への希求がなくなる（「価値論」でいえば「価値の「実体」としての労働などない」というタダの「価格論」の類でマンゾクする）のではない。

前述の千葉雅也でも、もちろん廣松渉でもこの同じ土壤に立っていたし、立っている。七〇年代、宇野弘蔵にひかれたのも、極端に言えば「特殊歴史的形態をつうじて超歴史的実体過程が営まれる」の一点で、「寄生的な

もの、余計なもの、挑発的なもの」(アレント)たちの正当化言語として使えそうにおもえたからだった。つまり「現代」の正当化言語として。

以下は一九九六年、もう四半世紀も前、故・川音勉さんから「感想書いて」と手渡された文書類への感想文(『風を読む』三〇号に投稿)より、抜粋、コピペ。

慣れない媒体なので言葉の距離感がとりづらいけど、「テーゼ一・九・九・五」や理論誌五号の「資料」についての感想などをということなので、ともかく書きだしてしまおう。

まず七〇年七月三日という日付のはいった「資料」を読んだ。ここで目をひかれたのは「政治の技術性への宿命の耐え」とか「この政治=技術への宿命にどれほど厳格に耐えうるか」というような言葉が何度か使われていたことだ。「宿命の耐え」なんてまるで黄金期の米国ハードボイルド私立探偵—タフでなければ生きのびられない、やさしくなれなければ生きのびる資格がない—の自己規律みたいな気もするが、政治の技術性のほうはさておいて、この言葉の響きからは、確かにその時代の主体のありようのひとつのかたちがかいまみえる気がした。

もうひとつ特に印象に残ったのは「狭さ」という言葉だった。「レーニンが、この系列のなかに認めた序列は、端的に『政治』の枠組みの『狭さ』の順序である」とか「党を区別するのはその固有の政治の限定性と『狭さ』である」というように使われている。乱暴にまとめてしまえば、この「狭さ」が「完全性」や「全体性」のような言葉と対比させられている。おそらく「完全性」や「全体性」のような言葉が無垢のままの言葉としてはリアルじゃなくなり、「狭さ」とか「耐え」とかいった限定性をとおすことでのみかろうじて通用が保障されるということだったのだろう。そう考えるとこれは政治に固有な特殊性というより、一九七〇年以降一般化してくる市民社会の日常意識—民衆の先入見—の変容ないしは成熟に由来する事態だったといってもよいだろう。

原則がそれ自身ハダカのままであられることはできないのだと考えることで、自分にとっての宿敵だった、正常と変態とか自然と人工とかの単純な二分法の発想を打破したかったのだ。法則は原則の実現態なのだと思直してしまえば、自分たちのどのような行為だって「本来的で正常な人間生活」なるものとまったく同等に、経済原則すなわち歴史の普遍性にリンクできるのではない

かと考えていた。だから「資料」での「狭さ」という自己限定の方法も必ずしも政治に固有な特性というより時代背景の固有性として受け取ってしまった。ひとくちで言ってしまうと存在被拘束性というようなことなんだろうが、「変態の仮面」をかぶってはじめて普遍的なものと同関係づけられるのではないかという発想は自分自身にとっても、自分が育ってきた大衆文化のなかでもなじみ深いものだった。

つぎに「テーゼ一・九・九・五」のほうを読んでみた。「しかも何が階級的行動であったか、なかったかはあらかじめ決定されないこと、むしろ事後的にしか判断できないものであることによって、階級相互をわかつ階級切断線は無数に存在し、かつまた容易に弁別できないものになっている」とか「党そのものもまた関係的な概念であり、そのアイデンティティは当事者にとっても事後的にしか確かめることのできない性格のものである」とかの言いまわしはやはり現代に特有なものだろう。

しかもすべてについて「事後的にしか確かめることができない」というのが世間の常識になりつつある時代でもある。そしてこれもまた特に政治の世界に固有というわけではなく、意識するしないにかかわらず、誰でも何かをやる場面では常にそうになってしまうというようなことだ。

いうならば「諸王の王」と「奇人・変人」との間での主体のありようということだろう。本紙(『風を読む』)二九号での「非権威主義的左翼は、自己の政治的言説を提示するに当たってその受け手と対等の関係におくことを最低限のモラルとし、さらにそのことを自らの政治的行動原理のうちに組み込んだものでなければならない」というのはなしに重なってくるが、「狭さ」も「耐え」も普通のできごととして一度は散文的にゴロっところかしてやれば、受け手との対等の関係というのもみやすくなるのではないか。「世界を自分ひとりの肩にしょいこむな」(「ヘイ・ジュード」)とうたわれたのはヒッピーとサイケデリックの理念がきれいに解体していったその後のことだった。だからといってそれで何も変わったわけでもない。しかしそのようなできごととのつきかさなりで、「事後的にしか確かめられない」とか「特権的主体」を信じないとかがいれば日常の水準でも誰も常識となってきたのだろうし、最低限この線をクリアしていなければどのような土俵の上でもはなしにならない。しかもそのうえでまた「諸王の王」を夢見るというのも、これもまたどのような土俵の上でも困難なことではあるのだが。